

運用報告書 (全体版)

MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選択にあたっては、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：配当生活

第64期 <決算日 2022年10月24日>
第65期 <決算日 2023年1月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、2023年1月23日に第65期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本好配当株オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第29 作成期	56期(2020年10月23日)	円 7,411	円 105	% 3.9	ポイント 1,625.32	% 3.1	% 96.2	% -	百万円 542
	57期(2021年1月25日)	8,354	20	13.0	1,862.00	14.6	97.4	-	554
第30 作成期	58期(2021年4月23日)	8,817	115	6.9	1,914.98	2.8	95.5	-	546
	59期(2021年7月26日)	8,988	20	2.2	1,925.62	0.6	94.7	-	547
第31 作成期	60期(2021年10月25日)	9,208	110	3.7	1,995.42	3.6	93.4	-	560
	61期(2022年1月24日)	9,401	20	2.3	1,929.87	△3.3	94.5	-	564
第32 作成期	62期(2022年4月25日)	9,479	130	2.2	1,876.52	△2.8	93.6	-	568
	63期(2022年7月25日)	9,653	15	2.0	1,943.21	3.6	94.5	-	594
第33 作成期	64期(2022年10月24日)	9,431	115	△1.1	1,887.19	△2.9	94.1	-	586
	65期(2023年1月23日)	9,829	10	4.3	1,945.38	3.1	95.4	-	609

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第 64 期	(期首) 2022年7月25日	円 9,653	% -	ポイント 1,943.21	% -	% 94.5	% -
	7月末	9,624	△0.3	1,940.31	△0.1	94.5	-
	8月末	9,807	1.6	1,963.16	1.0	94.9	-
	9月末	9,334	△3.3	1,835.94	△5.5	93.6	-
	(期末) 2022年10月24日	9,546	△1.1	1,887.19	△2.9	94.1	-
第 65 期	(期首) 2022年10月24日	9,431	-	1,887.19	-	94.1	-
	10月末	9,570	1.5	1,929.43	2.2	94.3	-
	11月末	9,882	4.8	1,985.57	5.2	94.5	-
	12月末	9,690	2.7	1,891.71	0.2	96.3	-
	(期末) 2023年1月23日	9,839	4.3	1,945.38	3.1	95.4	-

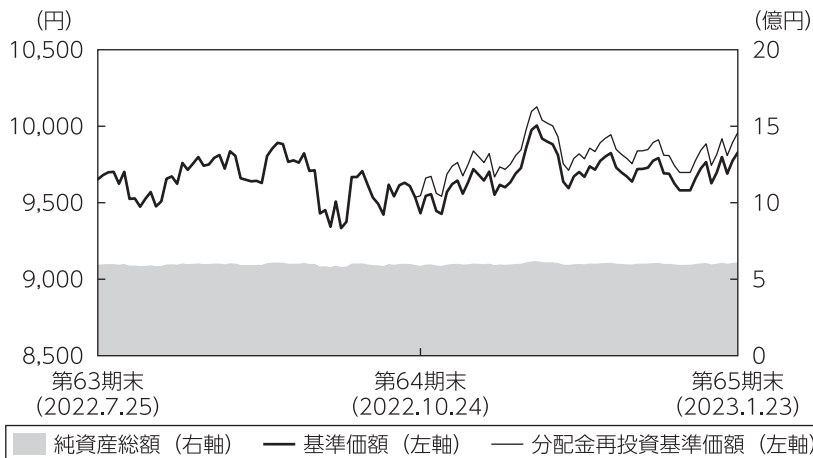
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第64期～第65期の運用経過（2022年7月26日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移



第64期首： 9,653円
第65期末： 9,829円
(既払分配金125円)
騰落率： 3.2%
(分配金再投資ベース)

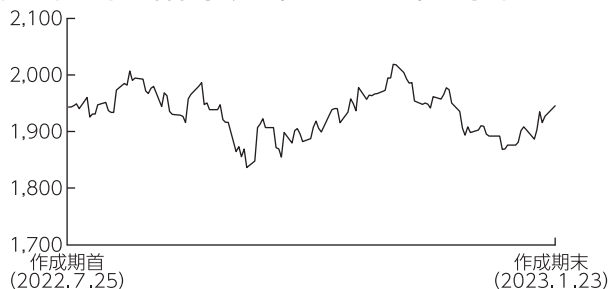
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、予想配当利回りが高い銘柄が底堅く推移したことなどから、当作成期の基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速や中国のゼロコロナ政策に伴う景気減速が懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では銀行業、卸売業、保険業などの比率を高め運用を行いました。

【組入上位業種】

2022年7月25日現在

2023年1月23日現在

順位	業種	比率
1	銀行業	10.4%
2	情報・通信業	10.4%
3	電気機器	10.1%
4	輸送用機器	9.6%
5	保険業	9.3%
6	卸売業	8.9%
7	建設業	6.0%
8	医薬品	5.8%
9	電気・ガス業	5.6%
10	小売業	4.7%

順位	業種	比率
1	銀行業	14.0%
2	卸売業	12.2%
3	保険業	10.0%
4	電気機器	9.2%
5	情報・通信業	8.8%
6	輸送用機器	7.0%
7	小売業	6.1%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.7%
10	医薬品	3.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2022年7月25日現在

2023年1月23日現在

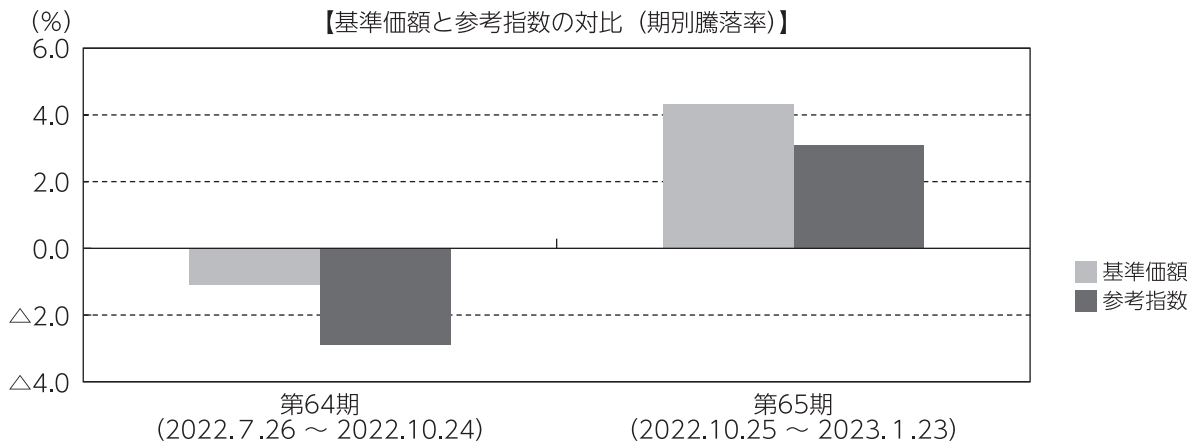
順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0%
3	トヨタ自動車	4.4%
4	東京海上ホールディングス	4.3%
5	KDDI	4.2%
6	三菱商事	3.7%
7	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
8	武田薬品工業	2.9%
9	アステラス製薬	2.8%
10	西松建設	2.7%

順位	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.2%
2	日本電信電話	4.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.9%
4	東京海上ホールディングス	3.7%
5	武田薬品工業	3.1%
6	トヨタ自動車	3.0%
7	KDDI	2.7%
8	伊藤忠商事	2.7%
9	SOMP Oホールディングス	2.6%
10	三井物産	2.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第64期	第65期
	2022年7月26日 ～2022年10月24日	2022年10月25日 ～2023年1月23日
当期分配金（税引前）	115円	10円
対基準価額比率	1.20%	0.10%
当期の収益	112円	10円
当期の収益以外	2円	-円
翌期繰越分配対象額	1,519円	1,700円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、インフレ沈静化を目的とした世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、株価バリュエーションの割安感などがサポート要因となり、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第64期～第65期 (2022年7月26日 ～2023年1月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	66円	
(投信会社)	(28)	(0.291)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.356)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.043)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	70	0.729	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

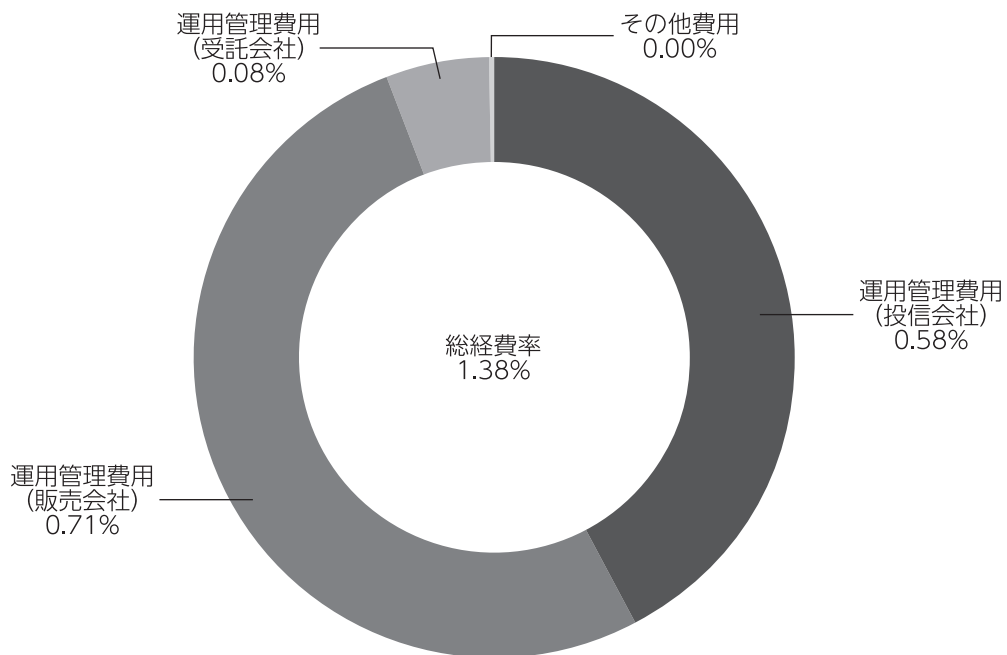
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月26日から2023年1月23日まで）

	第 64 期 ~ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千□ 988	千円 4,980	千□ 2,224	千円 11,520

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,538,852千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,414,146千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年1月23日まで）

【MHAM日本好配当株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 64 期 ~ 第 65 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
金 銭 信 託	百万円 0.000989	百万円 0.000989	% 100.0	百万円 0.000989	百万円 0.000989	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	257千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	36千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 64 期 ~			第 65 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 2,147	百万円 273	% 12.7	百万円 2,391	百万円 364	% 15.2
金 銭 信 託	0.020309	0.020309	100.0	0.020309	0.020309	100.0

平均保有割合 10.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第32作成期末		第33作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口		千円	
MHAM好配当利回り株マザーファンド	114,786	113,550	602,349	

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,052,131,003口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2022年7月25日現在		2023年1月23日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株		千円	
鉱業 (0.2%)				
INPEX	46.3	8.5	12,359	
建設業 (5.3%)				
東急建設	84.9	29.8	19,489	
長谷工コーポレーション	26.1	15.8	23,241	
西松建設	38.6	22.3	89,088	
東鉄工業	2.3	9.2	24,361	
東亜建設工業	5.7	5.7	13,890	
五洋建設	54.4	39.8	25,631	
日特建設	—	17.7	16,372	
エクシオグループ	—	16.5	37,818	
大気社	6.3	5.5	18,892	
インフロニア・ホールディングス	14.1	18.3	18,757	
食料品 (0.6%)				
麒麟ホールディングス	17.2	15.5	30,457	
化学 (4.9%)				
東ソー	—	31.9	50,433	
三菱瓦斯化学	16.9	45.8	83,401	
三井化学	12	35.6	105,874	
JSR	6.2	—	—	
積水化学工業	13.4	11.5	21,723	
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	41.9	41.8	175,518	
アステラス製薬	75.9	7.6	14,839	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	70.5	—	—	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	21.3	6.6	31,488	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
AGC	—	4.5	20,767	
フジインコーポレーテッド	—	10.7	70,406	
非鉄金属 (1.1%)				
住友電気工業	—	41.1	61,650	
機械 (2.9%)				
アマダ	—	17.5	19,705	

銘 柄	2022年7月25日現在		2023年1月23日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株		千円	
荏原製作所	5.3	—	—	
CKD	—	28.9	56,672	
竹内製作所	—	16.3	44,743	
IHI	17.5	9.6	36,144	
電気機器 (9.6%)				
日立製作所	21.2	17.9	120,234	
三菱電機	40	30.1	40,334	
芝浦メカトロニクス	4.8	6	65,460	
日東工業	8.8	8.8	21,014	
京セラ	12	15.6	102,351	
キャノン	26	13.3	38,144	
東京エレクトロン	3	2.8	127,596	
輸送用機器 (7.2%)				
デンソー	7.4	11.6	78,346	
いすゞ自動車	64.8	78.4	120,579	
トヨタ自動車	116.4	87.2	164,720	
マツダ	39.3	—	—	
本田技研工業	29.1	8.7	26,909	
電気・ガス業 (0.3%)				
関西電力	69.7	—	—	
東京瓦斯	46.7	7.3	18,301	
大阪瓦斯	46.2	—	—	
陸運業 (2.2%)				
九州旅客鉄道	40.5	40.6	116,928	
海運業 (—%)				
日本郵船	2.9	—	—	
商船三井	10.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
三井倉庫ホールディングス	3.6	10.6	38,690	
情報・通信業 (9.1%)				
兼松エレクトロニクス	3.4	14.2	65,462	
日本電信電話	87.8	71.5	273,845	
KDDI	54	38	152,798	
卸売業 (12.6%)				
マクニカホールディングス	—	16	52,560	

銘柄	2022年7月25日現在		2023年1月23日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
伊藤忠商事	37	37	152,736	
丸紅	22.8	63.6	99,470	
豊田通商	2.9	23.1	120,582	
三井物産	40.1	36.6	141,166	
三菱商事	53.3	25.7	112,000	
小売業 (6.3%)				
パルグループホールディングス	23.4	20	53,480	
J. フロント リテイリング	59.4	59.4	70,923	
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	6.8	41,119	
丸井グループ	49.4	49.4	107,445	
サンドラッグ	-	18.6	67,332	
銀行業 (14.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	392.8	312.6	292,843	
りそなホールディングス	150.6	107.1	76,769	
三井住友トラスト・ホールディングス	-	13.9	64,982	
三井住友フィナンシャルグループ	43.4	49.3	272,086	
ふくおかフィナンシャルグループ	22.7	25.1	74,672	
保険業 (10.3%)				
SOMP Oホールディングス	21.1	25.9	146,775	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.1	13.7	57,074	

銘柄	2022年7月25日現在		2023年1月23日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	34.8	31.4	93,697	
東京海上ホールディングス	31.8	75.6	205,632	
T&Dホールディングス	37.7	27.2	54,046	
その他金融業 (2.9%)				
オリックス	57.8	46.3	102,508	
三菱HCキャピタル	-	85.8	56,284	
不動産業 (1.1%)				
大東建託	-	2.1	29,400	
野村不動産ホールディングス	19.8	10.1	28,381	
サービス業 (2.2%)				
メイテック	11.1	48.3	119,639	
合計	株数	株数	株数	千円
	2,440	2,207.2	5,389,051	
	銘柄数 <比率>	63銘柄	69銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年1月23日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年1月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年1月23日現在

項目	第33作成期末	
	評価額	比率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千円 602,349	% 98.3
コーポレートローン等、その他	10,428	1.7
投資信託財産総額	612,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月24日)、(2023年1月23日)現在

項 目	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資 産	597,908,019円	612,778,030円
コール・ローン等	11,451,012	10,428,232
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	579,527,007	602,349,798
未 収 入 金	6,930,000	-
(B) 負 債	11,009,011	2,861,991
未払収益分配金	7,156,753	620,516
未 払 解 約 金	1,805,425	179,508
未 払 信 託 報 酬	2,044,559	2,059,682
その他未払費用	2,274	2,285
(C) 純資産総額(A - B)	586,899,008	609,916,039
元 本	622,326,389	620,516,034
次期繰越損益金	△35,427,381	△10,599,995
(D) 受 益 権 総 口 数	622,326,389口	620,516,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,431円	9,829円

(注) 第63期末における元本額は616,368,134円、当作成期間(第64期～第65期)中における追加設定元本額は41,367,586円、同解約元本額は37,219,686円です。

■損益の状況

[自 2022年7月26日] [自 2022年10月25日]
[至 2022年10月24日] [至 2023年1月23日]

項 目	第 64 期	第 65 期
(A) 配 当 等 収 益	△975円	△1,228円
受 取 利 息	27	28
支 払 利 息	△1,002	△1,256
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,499,411	27,081,109
売 買 益	68,821	27,412,796
売 買 損	△4,568,232	△331,687
(C) 信 託 報 酬 等	△2,046,833	△2,061,967
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△6,547,219	25,017,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,273,042	28,760,811
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△64,996,451	△63,758,204
(配当等相当額)	(51,333,258)	(52,344,258)
(売買損益相当額)	(△116,329,709)	(△116,102,462)
(G) 合 計(D + E + F)	△28,270,628	△9,979,479
(H) 収 益 分 配 金	△7,156,753	△620,516
次期繰越損益金(G + H)	△35,427,381	△10,599,995
追加信託差損益金	△64,996,451	△63,758,204
(配当等相当額)	(51,440,697)	(52,346,522)
(売買損益相当額)	(△116,437,148)	(△116,104,726)
分配準備積立金	43,118,502	53,158,209
繰 越 損 益 金	△13,549,432	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,002,213円	579,064円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	11,259,783
(c) 収 益 調 整 金	51,440,697	52,346,522
(d) 分 配 準 備 積 立 金	43,273,042	41,939,878
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	101,715,952	106,125,247
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,634.45	1,710.27
(g) 分 配 金	7,156,753	620,516
(h) 1万口当たり分配金	115	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 64 期	第 65 期
1 万口当たり分配金	115円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2022年12月12日）

（計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	ポイント 1,589.81	% △12.3	% 97.8	% -	百万円 6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	-	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	-	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	-	5,891
20期 (2022年12月12日)	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	-	5,589

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

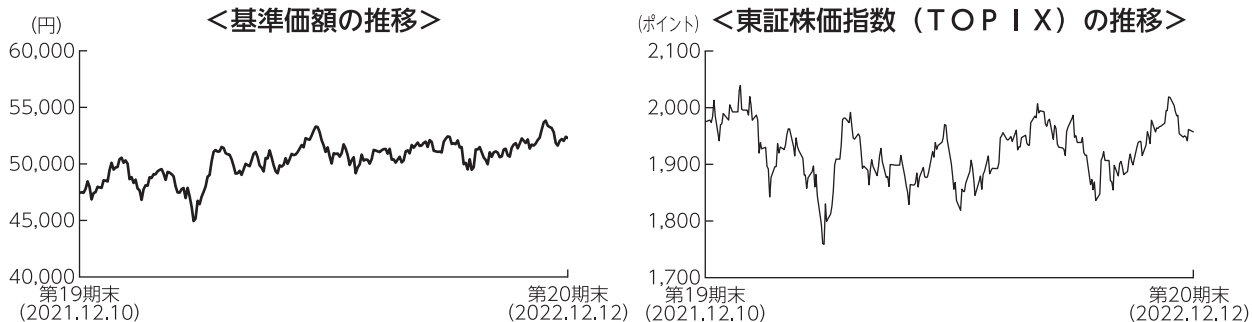
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年12月10日	47,432	—	1,975.48	—	94.8	—
12月末	48,445	2.1	1,992.33	0.9	95.1	—
2022年 1 月末	48,106	1.4	1,895.93	△4.0	95.8	—
2 月末	47,768	0.7	1,886.93	△4.5	95.9	—
3 月末	50,942	7.4	1,946.40	△1.5	94.8	—
4 月末	50,519	6.5	1,899.62	△3.8	94.7	—
5 月末	51,463	8.5	1,912.67	△3.2	95.2	—
6 月末	50,775	7.0	1,870.82	△5.3	96.1	—
7 月末	50,901	7.3	1,940.31	△1.8	96.2	—
8 月末	51,946	9.5	1,963.16	△0.6	95.9	—
9 月末	49,469	4.3	1,835.94	△7.1	94.8	—
10月末	51,420	8.4	1,929.43	△2.3	95.5	—
11月末	53,169	12.1	1,985.57	0.5	95.5	—
(期 末)						
2022年12月12日	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念されたものの、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などがあるなか、配当利回り銘柄が上昇し、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2022年3月中旬までは、米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感やウクライナ情勢を巡る不安などを受け下落しました。2022年3月下旬から期末までは、中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

今後の運用方針

米欧の金融引き締め政策の進展、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.112% (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.112	
期中の平均基準価額は50,350円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,501.8 (64.2)	5,581,179 (-)	2,783.5	6,140,030

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,721,209千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,508,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 5,581	百万円 641	11.5	百万円 6,140	百万円 682	11.1
金 銭 信 託	0.020309	0.020309	100.0	0.020309	0.020309	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,434千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	728千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	72.3	31.2	44,584	
建設業 (5.2%)				
東急建設	148.4	29.8	18,803	
長谷工コーポレーション	17.3	15.8	23,605	
西松建設	28.1	22.3	87,862	
東鉄工業	—	9.2	23,230	
東亜建設工業	—	5.7	12,876	
東洋建設	87.4	—	—	
五洋建設	—	39.8	25,233	
積水ハウス	15.8	—	—	
日特建設	—	17.7	16,000	
エクシオグループ	—	16.5	35,475	
大気社	—	5.5	19,030	
インフロンア・ホールディングス	—	18.3	18,775	
食料品 (1.1%)				
アサヒグループホールディングス	4.6	—	—	
キリンホールディングス	30.1	29.2	61,626	
化学 (5.0%)				
東ソー	—	31.9	51,997	
三菱瓦斯化学	23.2	45.8	87,523	
三井化学	10.4	35.6	110,004	
J S R	3	—	—	
三菱ケミカルグループ	29.1	—	—	
積水化学工業	20.8	11.5	21,539	
A D E K A	7.2	—	—	
ノエビアホールディングス	6	—	—	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	6.7	41.8	169,331	
アステラス製薬	59.6	7.6	16,180	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	14.3	6.6	33,402	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
A G C	—	4.5	20,587	
フジインコーポレーテッド	10.7	9.8	71,834	
ニチアス	7.9	—	—	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	10.6	—	—	
非鉄金属 (1.2%)				
大紀アルミニウム工業所	15.8	—	—	
住友電気工業	—	41.1	64,938	
アサヒホールディングス	9.3	—	—	
金属製品 (—%)				
ノーリツ	13.9	—	—	
機械 (2.9%)				
芝浦機械	16.4	—	—	
アマダ	58.1	17.5	18,777	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	4.5	—	—	—
C K D	—	26	52,442	
竹内製作所	—	16.3	48,541	
ツバキ・ナカシマ	9.5	—	—	
日本ビラー工業	34	—	—	
I H I	—	9.6	37,152	
スター精密	12.8	—	—	
電気機器 (9.3%)				
日立製作所	26	17.9	126,212	
三菱電機	58.4	30.1	41,071	
富士電機	4.4	—	—	
芝浦メカトロニクス	—	6	65,040	
マブチモーター	4.2	—	—	
日東工業	—	8.8	20,266	
セイコーエプソン	17.9	—	—	
ファナック	1.8	—	—	
京セラ	5.2	15.6	107,515	
キャノン	18.9	25.9	80,419	
東京エレクトロン	4.1	1.3	58,825	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	20.6	11.6	84,158	
いすゞ自動車	35.8	86.8	147,212	
トヨタ自動車	198	87.2	171,173	
武蔵精密工業	5.9	—	—	
マツダ	—	36	38,340	
本田技研工業	20.8	13.1	42,719	
その他製品 (—%)				
オカムラ	11.2	—	—	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京瓦斯	—	7.3	18,965	
陸運業 (2.2%)				
九州旅客鉄道	36.9	40.6	120,419	
海運業 (—%)				
日本郵船	5.4	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
三井倉庫ホールディングス	—	12.1	42,592	
情報・通信業 (8.5%)				
トレンドマイクロ	18.3	—	—	
兼松エレクトロニクス	3.4	12	52,560	
日本電信電話	80.6	68	253,640	
K D D I	19.4	38	151,392	
卸売業 (13.1%)				
マクニカホールディングス	6.8	16	56,000	
伊藤忠商事	40.8	37	157,842	
丸紅	—	63.6	97,149	
豊田通商	13.1	16.4	87,084	
三井物産	28.9	39.4	157,560	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	24.6	34.4	152,116
日鉄物産	8.3	—	—
小売業 (6.1%)			
エービーシー・マート	9.9	—	—
パルグループホールディングス	48.4	23.4	56,651
J. フロント リテイリング	79	59.4	69,141
セブン&アイ・ホールディングス	26.2	6.8	37,998
丸井グループ	49.4	49.4	111,298
サンドラッグ	—	13.9	52,611
銀行業 (12.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.8	312.6	236,169
りそなホールディングス	—	107.1	68,683
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13.9	58,449
三井住友フィナンシャルグループ	47.1	49.3	229,491
千葉銀行	—	19.4	16,102
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19.2	50,764
証券、商品先物取引業 (-%)			
野村ホールディングス	31.1	—	—
保険業 (10.1%)			
SOMPOホールディングス	14.1	25.9	146,050
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.6	13.7	53,662
第一生命ホールディングス	35.7	35	91,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	26.7	75.6	211,453
T & Dホールディングス	50	27.2	44,526
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	70.1	35.4	77,968
三菱HCキャピタル	—	73.5	46,893
不動産業 (2.2%)			
大東建託	—	4.9	70,070
野村不動産ホールディングス	21.7	15.3	47,583
東急不動産ホールディングス	55.6	—	—
東京建物	32.5	—	—
サービス業 (1.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	39.9	—	—
メイテック	13.9	36.1	90,466
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円
	2,506.2	2,288.7	5,388,927
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	71銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,388,927	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,415	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,589,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,589,343,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,393,474
株 式(評価額)	5,388,927,980
未 収 配 当 金	8,022,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,589,343,454
元 本	1,068,896,663
次 期 繰 越 損 益 金	4,520,446,791
(D) 受 益 権 総 口 数	1,068,896,663口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	52,291円

(注1) 期首元本額 1,242,058,620円
 追加設定元本額 6,172,081円
 一部解約元本額 179,334,038円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 357,315,733円
 MHAM6資産バランスファンド 127,993,428円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 12,581,559円
 日本3資産ファンド 安定コース 167,493,042円
 日本3資産ファンド 成長コース 283,499,312円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 6,463,379円
 MHAM日本好配当株オープン 113,550,210円
 期末元本合計 1,068,896,663円

■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,291,267円
受 取 配 当 金	207,357,886
受 取 利 息	1,472
そ の 他 収 益 金	3,024
支 払 利 息	△71,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,237,283
売 買 益	722,112,183
売 買 損	△358,874,900
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	570,522,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(F) 解 約 差 損 益 金	△724,455,962
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,117,919
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,520,446,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,520,446,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。